景 況 調 査

報 告 書　　*NO. 64*

平成26年　　7月 ～ 9月　実 績
平成26年　10月 ～12月　見通し

蒲郡商工会議所
中小企業相談所

平成26年度第2四半期（H26．7～9月）景況調査

1．調査時点　平成26年9月8日～25日

2．調査対象

（1）対象地区　蒲郡市内

（2）対象(回答)企業　111［104企業、7団体＝三河織物工業（協）、中部繊維ロープ工業（協）、蒲郡市上下水道工事（協）、蒲郡建設業（協）、三河繊維産元(協)、蒲郡地区旅館組合、蒲郡鉄工会］

3．調査方法　聞き取り調査によるアンケート調査

4．回答企業の内訳

業 種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業	全業種
合 計	50 （3）	11 （2）	13 （1）	18	11 （1）	8	111 （7）

※（ ）は団体

5．概 況

全業種総合判断DI値（当期実績）は、前期比は△27.0、前期実績（4～6月△27.7）に比較すると0.7ポイントの上昇、改善の傾向が見られ、前年同期比では△22.5、前期実績（4～6月△18.8）と比較すると3.7ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。**売上DI値**については、前期比で△17.1、前期実績（4～6月△22.8）に比較すると5.7ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。**収益DI値**については前期比で△29.7、前期実績（4～6月・△30.6）と比較すると0.9ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。**総合判断来期（H26.7～9）見通し**については△2.7、今期の実績（全業種（当期実績）前期比 △27.0）と比較する24.3ポイントの上昇であった。

「製造業」のうち食料品は採算性は深刻な状況にあり、原材料価格の上昇を訴える企業が多い。織物は、多重織りが順調だが9月はシーズンオフで一段落。また、インテリア関係は、品質向上要求が高く、対応できる機屋が限定される。車両関係は昨年比で半数以下。漁網・ロープは漁網は不調。建設は好調。土木・スポーツ関係は例年並み。鉄工のうち、工作機械関係の国内生産は順調に推移し、蒲郡管内においても比較的堅調。自動車関係は、トヨタの国内日当たり生産は13,000台水準と堅調に推移した。化学・プラスチックのうち、化学は中国向け輸出が回復し、原料価格上昇も一服。プラスチックは7～8月は昨年並みのも、9月の急激な円安で原料単価上昇の気配。

「建設業」は、前期比で動き出るも建設資材高騰や人材不足気味で工事受注が限定される状況は続く。

「卸売業」のうち、繊維卸は、＜産業資材関連＞消費税アップの4～6月の荷動きダウンに続き、冷夏で荷動きも鈍くなか、価格転嫁も進まない。＜寝装関連＞ 消費税導入後の商況が回復せず。また気候変動により夏物が例年に比らべ低調だった。＜衣料関連天候不順により店頭が売れていないため、売上は昨年対比ダウン。売れ筋商品が見当たらないが、ニット、レース素材は比較的健闘。

「小売業」は、消費税の影響か、ライフスタイルの変化か、消費者志向が変化しており、売れる商品が変化している実感。石油等その他小売は石油価格はイラク情勢の緊張緩和・米景気の低迷等の影響で徐々に値を下げた時期であった。

「サービス業」のうち旅館関係は、宿泊者数は、当地のトップシーズンである夏場に前年対比で減少。USJハリーポッターイベントや、あべのハルカス等、関西で集客力の高い事業が集中しターゲット層が流れた事も要因の1つか。

「運輸通信業」 貨物輸送は、三菱自動車の完成車輸出は平均月間6,500台と輸出は好調。 バス業界関係　旅行バスは燃料高騰で利幅減乗務員ス不足でコスト増加傾向。日帰りツアーは好調だが、旅行内容は縮小化傾向で、天候不順・伝染病等による中止・キャンセルも見られた。

設備投資状況は、30事業所（48件）で設備投資が実施され、生産設備他に投資された。来期は28事業所（38件）が設備投資を計画している。

経営上の問題点では、売上の停滞・減少、利幅の縮小、原材料（燃料）高、競争激化、人手不足が項目別で上位を占めていた。

当地区において　消費税増税直後の前期に比べ、幾分和らいだ結果となったが、全業種では変わらず厳しい状況であった。鉄工関係が堅調な一方で、9月の円安を受て原材料高による利幅縮小を訴える声も多く、また数年続いた猛暑に比べ、今年は冷夏となり関連商材等の荷動きは鈍かった。例年、最も活況を呈する高い年末の来季に向け、消費全体の底上げが期待される。当所としてもアクションプラン推進等により、中小企業相談所はじめ経営支援体制を一層強化し、経済振興を図る所存である。

全業種（当期実績）　（DI 単位：%）

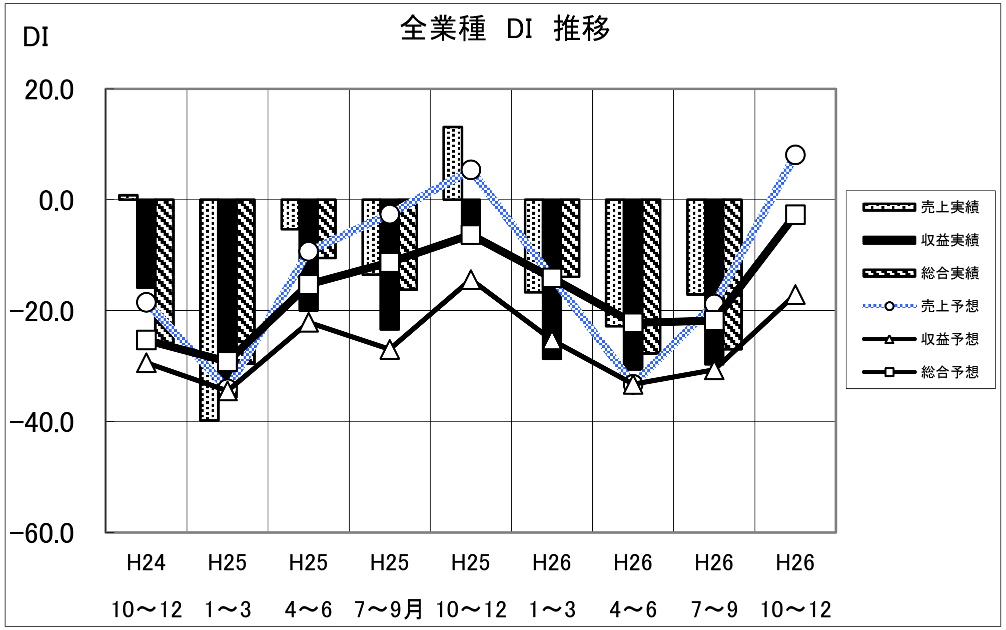
	前年同期比 平成25年7月～9月に比べて	前期比 平成26年4月～6月に比べて	来期見通し 平成26年10月～12月の見通し
①生産額・売上額	-9.0	-17.1	8.1
②製品・商品在庫	-9.9	-5.4	-8.1
③資金繰り	-7.2	-10.8	-5.4
④採算(収益)	-36.0	-29.7	-17.1
⑤従業員数（含む臨時・パート）	0.0	-4.5	2.7
⑥貴社の業況（総合判断）	-22.5	-27.0	-2.7

＜全業種 各項目期別推移＞　（DI 単位：%）

	売 上		収 益		総合判断		
	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	来期見通し
H25. 7～ 9月実績	-18.9	-13.5	-30.6	-23.4	-18.9	-16.2	-6.3
H25. 10～ 12月実績	3.7	13.1	-16.8	-4.7	-5.6	0.0	-14.1
H26. 1～ 3月実績	1.8	-16.7	-16.7	-28.7	-4.6	-13.9	-22.2
H26. 4～ 6月実績	-7.9	-22.8	-29.7	-30.6	-18.8	-27.7	-21.8
H26. 7～ 9月実績	-9.0	-17.1	-36.0	-29.7	-22.5	-27.0	-2.7

［総合判断］

業　種	前年同期比	前期比	見通し	業　種	前年同期比	前期比	見通し
全業種				卸売業			
				（繊維卸）			
製造業				小売業			
（食料品）				（飲　食）			
（織　物）				（石油等その他小売）			
（漁網・ロープ）				サービス業			
（鉄　工）				（旅　館）			
（化学・プラスチック）				運輸通信業			
建設業				（旅客・貨物輸送・水運）			



＜業況判断DIの推移＞

	10～12月	H25.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H26.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売　上	0.8	-39.8	-5.3	-13.5	13.1	-16.7	-22.8	-17.1	8.1
収　益	-15.9	-35.6	-20.0	-23.4	-4.7	-28.7	-30.6	-29.7	-17.1
総　合	-25.8	-29.6	-10.5	-16.2	0.0	-13.9	-27.7	-27.0	-2.7

◎DI（ﾃﾞｨﾌｭｰｼﾞｮﾝ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ 業況判断指数）について

DIは景気が上向きか、下向きかを表す指数である。

DI(%)＝増加・良好などの割合ー減少・悪化などの割合

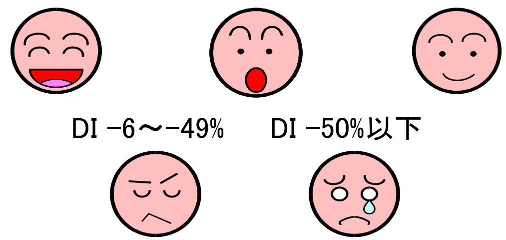
DIが0より大 ⇒ 景気上向き
DIが0 ⇒ 景気横ばい
DIが0より小 ⇒ 景気下向き

（注）生産額・売上額 :DI＝（増加）ー（減少）　採算（収益 ）　:DI＝（上昇）ー（下降）
製品・商品在庫 :DI＝（減少）ー（増加）　従業員数　:DI＝（増加）ー（減少）
資金繰り　:DI＝（好転）ー（悪化）　業況（総合判断）:DI＝（好転）ー（悪化）

（総合判断のDIの目安）

DI 50%以上　DI 6～49%　DI 5～-5%

DI -6～-49%　DI -50%以下

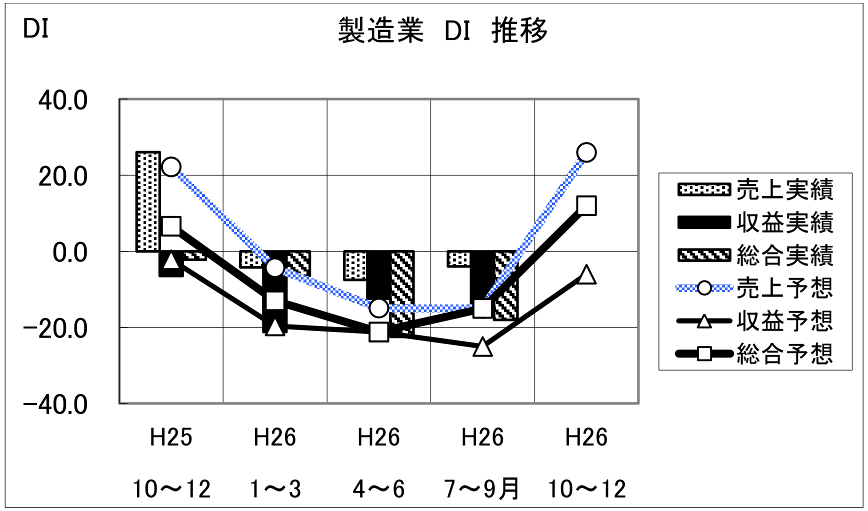


６．業種別報告

製造業

売上DI値は△4.0、前期実績4～6月期（△7.5）に比して3.5ポイントの上昇、収益DI値は△14.0、前期実績4～6月期（△12.5）に比して1.5ポイントの下降、総合判断DI値は△18.0、前期実績4～6月期（△22.5）に比して4.5ポイントの上昇と、売上・総合はマイナス幅が縮小するも、いずれの数値も水面下の悪化傾向が見られた。

向こう3カ月の見通し　売上、総合は改善傾向にあり、収益は僅かに悪化傾向にある。



製造業　（DI　単位：％）

	前年同期比 平成25年7月～9月に比べて	前期比 平成26年4月～6月に比べて	来期見通し 平成26年10月～12月の見通し
①生産額・売上額	18.0	−4.0	26.0
②製品・商品在庫	2.0	2.0	0.0
③資金繰り	4.0	2.0	−2.0
④採算（収益）	−20.0	−14.0	−6.0
⑤従業員数（含む臨時・パート）	8.0	−8.0	10.0
⑥貴社の業況（総合判断）	−6.0	−18.0	12.0

＜業況判断DIの推移＞

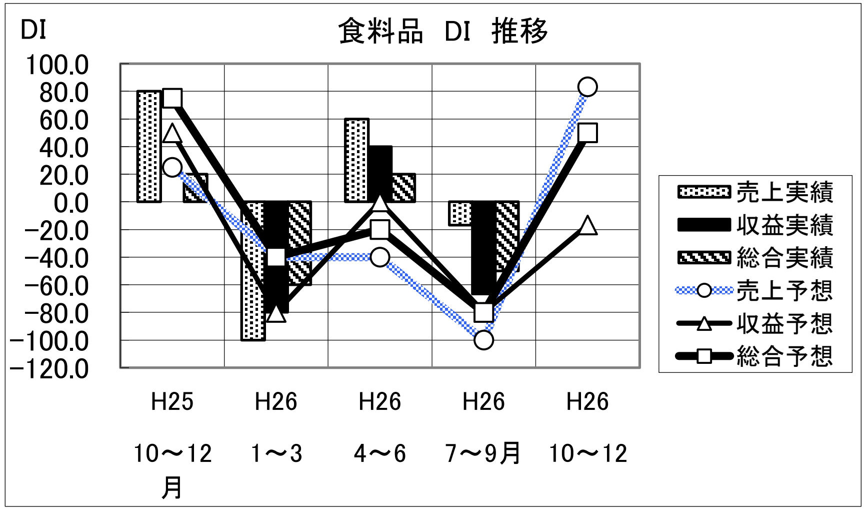
	10～12月	H26.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	26.1	−4.2	−7.5	−4.0	26.0
収益	−6.5	−21.2	−12.5	−14.0	−6.0
総合	−2.2	−6.4	−22.5	−18.0	12.0

［食料品］

売上は、前期比ではDI値△16.7%と減少、前年同期比でもDI値△33.3%と悪化の傾向。収益では、前期比DI値△66.7%、前年同期比DI値△50.0%と、採算性は深刻な状況にあり、原材料価格の上昇を訴える企業が多い。総合判断では前期比DI値は△50.0%と、前年同期比でもDI値△33.3%と厳しい状況にある。

向こう3ヶ月の見通し：年末の需要期に入ることもあり、売上はDI値83.3%と増加の見通し。収益DI値は△16.7%と採算性は厳しい状況が続くものの、総合判断DI値は50.0%と改善の見通し。

国内の食品業界は、原材料コストの負担感が高まるなど厳しい経営環境下にあって、いかに消費者ニーズを捉えた商品を提供できるかが課題となっている。愛知県産小麦や三河湾産アサリなど地産食材を活用した商品展開に力を入れている企業が見られ、今後地域性を売りにした商品開発の動きが期待される。



（食料品）　（DI　単位：％）

	前年同期比 平成25年7月～9月に比べて	前期比 平成26年4月～6月に比べて	来期見通し 平成26年10月～12月の見通し
①生産額・売上額	−33.3	−16.7	83.3
②製品・商品在庫	−33.3	−16.7	0.0
③資金繰り	−50.0	−33.3	0.0
④採算（収益）	−50.0	−66.7	−16.7
⑤従業員数（含む臨時・パート）	−50.0	−50.0	50.0
⑥貴社の業況（総合判断）	−33.3	−50.0	50.0

＜業況判断DIの推移＞

	10～12月	H26.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	80.0	−100.0	60.0	−16.7	83.3
収益	0.0	−80.0	40.0	−66.7	−16.7
総合	20.0	−60.0	20.0	−50.0	50.0

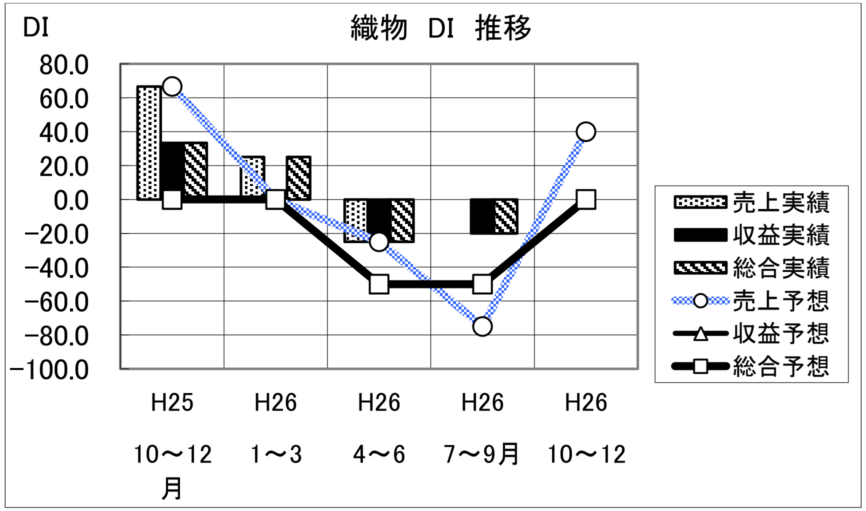
[織　物]

寝装については多重織りが順調であったが、9月はシーズンオフに入り落ち着いた。また、インテリア関係は、ドレープカーテン生地の品質向上の要求が高く、対応できる機屋が限られつつある状況にある。車両関係は昨年に比べると半数以下にまで落ち込み厳しさが増している。

向こう3ヶ月の見通し：多重織りが三河産地に定着しつつあり、企画開発力のある企業は来期も今年並みに商談が進んでおり期待ができる。インテリア、資材については減少の傾向にあり、厳しい状況が続くことが予想される。

（織物）　　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成25年7月～9月に比べて	前期比 平成26年4月～6月に比べて	来期見通し 平成26年10月～12月の見通し
①生産額・売上額	−20.0	0.0	40.0
②製品・商品在庫	−20.0	−20.0	−20.0
③資金繰り	0.0	0.0	0.0
④採算（収益）	−20.0	−20.0	0.0
⑤従業員数（含む臨時・パート）	40.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況（総合判断）	−20.0	−20.0	0.0



＜業況判断DIの推移＞

	10～12月	H26.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	66.7	25.0	−25.0	0.0	40.0
収益	33.3	0.0	−25.0	−20.0	0.0
総合	33.3	25.0	−25.0	−20.0	0.0

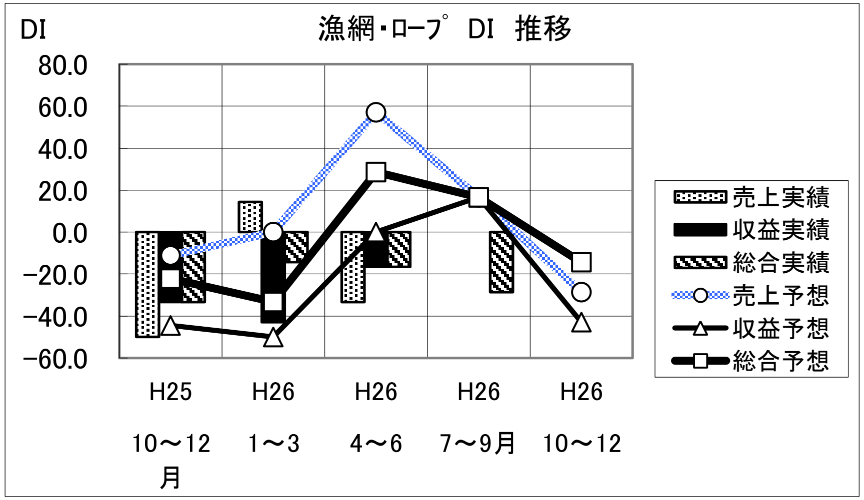
[漁網・ロープ]

漁網関係は魚価安・不漁であまり良くない。建築関係は受注・生産とも好調。土木関係は例年並み。スポーツ関係は例年並である。

向こう3カ月の見込み　漁網関係は期待できない。建築は引き続き好調の見込み。土木は期待できる。スポーツ例年並みに留まる見通し。

（漁網・ロープ）　　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成25年7月～9月に比べて	前期比 平成26年4月～6月に比べて	来期見通し 平成26年10月～12月の見通し
①生産額・売上額	28.5	0.0	−28.6
②製品・商品在庫	0.0	−14.3	0.0
③資金繰り	0.0	14.3	−14.3
④採算（収益）	−71.4	0.0	−42.9
⑤従業員数（含む臨時・パート）	14.3	−14.3	0.0
⑥貴社の業況（総合判断）	−14.3	−28.6	−14.3



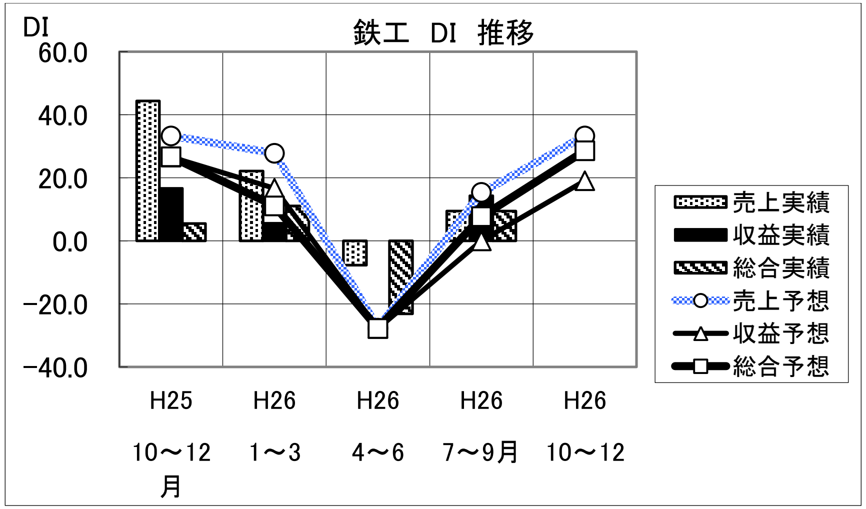
＜業況判断DIの推移＞

	10～12月	H26.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	−50.0	14.3	−33.3	0.0	−28.6
収益	−33.3	−42.9	−16.6	0.0	−42.9
総合	−33.3	−14.3	−16.6	−28.6	−14.3

[鉄　工]

＜工作機械関係＞　国内生産の受注の推移は、7月1,278億円、8月1,281億円と今年3月以降6ヶ月連続にて1,200億円超えと、ものづくり支援補助金の効果もあり順調に推移している。今後の見通し　今後の受注動向においても、小型のマシニングセンターの受注が東南アジア、中国向けに順調に推移していることより、来年3月に向けては、強気の見通しとなっている。

＜自動車部品関係＞　トヨタの国内日当たり生産は、7～9月は13,000台と新型車効果もあり、堅調にて推移した。 今後の見通し　10月以降は季節的要因や消費税増税の影響により、弱含みで推移する見通しであり、向こう3ヶ月の日当たり生産は、12,000台後半の設定となっている。蒲郡地区の自動車部品メーカーも10月以降向こう3ヶ月の受注は、7～9月対比10%減の見込みである。(金属鉄工部会)



(鉄工)（一般機械器具・輸送用機械・精密機械）　　(DI　単位:%)

	前年同期比 平成25年7月～9月に比べて	前期比 平成26年4月～6月に比べて	来期見通し 平成26年10月～12月の見通し
①生産額・売上額	33.3	9.5	33.3
②製品・商品在庫	23.8	19.0	9.5
③資金繰り	28.6	14.2	4.8
④採算(収益)	23.9	14.3	19.1
⑤従業員数(含む臨時・パート)	19.1	4.7	14.3
⑥貴社の業況(総合判断)	28.6	9.5	28.6

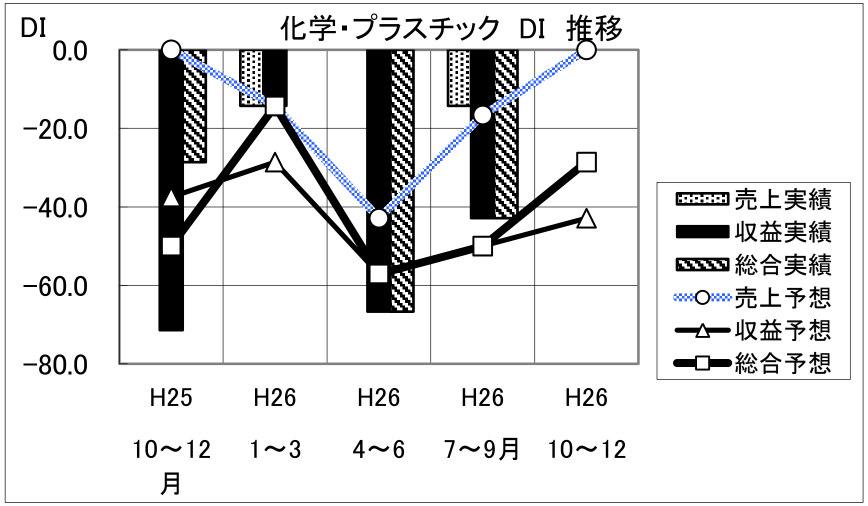
＜業況判断DIの推移＞

	10～12月	H26.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	44.4	22.2	−7.7	9.5	33.3
収益	16.7	5.6	0.0	14.3	19.1
総合	5.5	11.1	−23.1	9.5	28.6

[化学・プラスチック]

＜化学工業＞ 中国向け輸出が回復し、原料価格上昇も高止まりの状態であった。向こう3カ月の見通し　円安の進行による輸入原材料の価格上昇を懸念。

＜プラスチック＞　7～8月は昨年並みの売上で利益確保もできたが、9月に入って急激な円安で原料単価も上がって来る見込みで、利益に影響が出る。向こう3カ月の見通し　急激な円安で、原料価格の上昇により利幅が縮小する懸念もあるが、売上は昨年並みの見込み。(化学部会)



(化学・プラスチック)　　(DI　単位:%)

	前年同期比 平成25年7月～9月に比べて	前期比 平成26年4月～6月に比べて	来期見通し 平成26年10月～12月の見通し
①生産額・売上額	42.8	−14.3	0.0
②製品・商品在庫	0.0	14.3	0.0
③資金繰り	−14.3	−14.3	−14.3
④採算(収益)	−28.6	−42.9	−42.9
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	−14.3	−14.3
⑥貴社の業況(総合判断)	−42.9	−42.9	−28.6

＜業況判断DIの推移＞

	10～12月	H26.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	0.0	−14.3	0.0	−14.3	0.0
収益	−71.4	−14.3	−66.7	−42.9	−42.9
総合	−28.6	0.0	−66.7	−42.9	−28.6

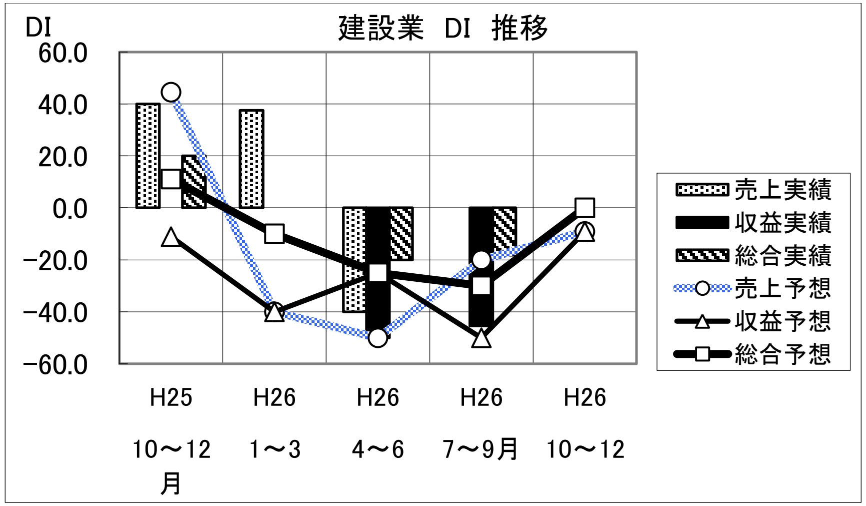
建設業

売上DI値は0.0、前期実績4～6月期（△40.0）に比して40.0ポイントの上昇、収益DI値は△45.4、前期実績4～6月期（△50.0）に比して4.6ポイントの上昇、総合判断DI値は△18.2、前期実績4～6月期（△20.0）に比して1.8ポイントの上昇。いずれの数値も改善傾向であるが、収益・総合とも水面下で楽観視できる状況にはない。前期に比べて動きは出るも建設資材高騰や人材不足気味で工事受注が限定される状況は続いている。

<u>向こう3カ月の見通し</u>　変わらず続く原材料価格の高騰や人手不足等の状況により、DIは売上・収益・は水面下、総合は横バイの傾向である。（建設部会）

建設業　　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成25年7月～9月に比べて	前期比 平成26年4月～6月に比べて	来期見通し 平成26年10月～12月の見通し
①生産額・売上額	−18.2	0.0	−9.1
②製品・商品在庫	0.0	0.0	9.1
③資金繰り	9.1	0.0	0.0
④採算(収益)	−54.5	−45.4	−9.1
⑤従業員数(含む臨時・パート)	27.3	18.2	9.1
⑥貴社の業況（総合判断）	0.0	−18.2	0.0



＜業況判断DIの推移＞

	10～12月	H26.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	40.0	37.5	−40.0	0.0	−9.1
収益	0.0	0.0	−50.0	−45.4	−9.1
総合	20.0	0.0	−20.0	−18.2	0.0

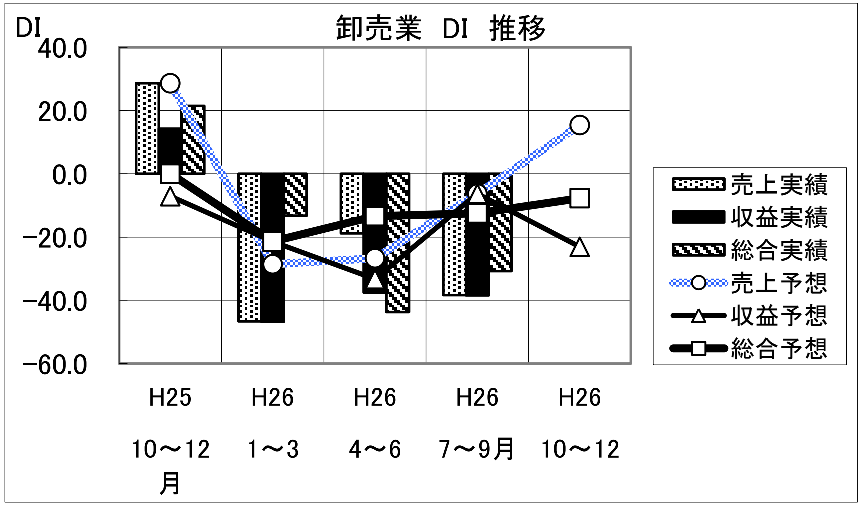
卸売業

売上DI値は△38.4、前期実績4～6月期（△18.8）に比して19.6ポイントの下降。収益DI値は△38.5、前期実績4～6月期（△37.5）に比して1.0ポイントの下降、総合判断DI値は△30.8、前期実績4～6月期（△43.7）に比して12.9ポイントの下降と、売上・収益・総合とも水面下の悪化傾向である。

<u>向こう3カ月の見通し</u>　例年活況に入る秋・冬シーズンに向けて、売上は改善するも、収益・総合は水面下に留まる傾向となっている。

卸売業　　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成25年7月～9月に比べて	前期比 平成26年4月～6月に比べて	来期見通し 平成26年10月～12月の見通し
①生産額・売上額	−76.9	−38.4	15.4
②製品・商品在庫	−61.5	−30.8	−30.8
③資金繰り	−15.4	−23.1	−7.7
④採算(収益)	−69.2	−38.5	−23.1
⑤従業員数(含む臨時・パート)	−15.4	−7.7	0.0
⑥貴社の業況（総合判断）	−53.8	−30.8	−7.7

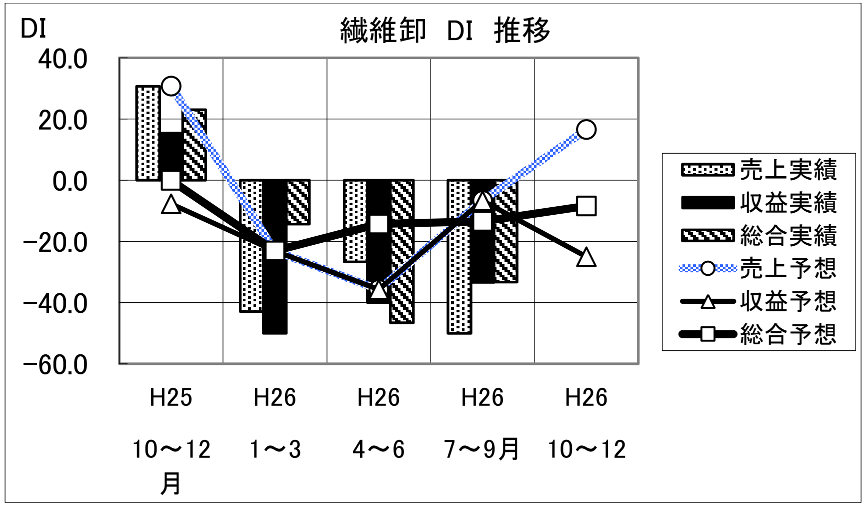


＜業況判断DIの推移＞

	10～12月	H26.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	28.6	−46.6	−18.8	−38.4	15.4
収益	14.3	−46.7	−37.5	−38.5	−23.1
総合	21.4	−13.3	−43.7	−30.8	−7.7

［繊維卸］

＜産業資材関連＞消費税アップの4～6月の荷動きダウンに続いて、冷夏により7月頃より荷動きが急に悪くなり、価格転嫁処理が進まない。9月に入り円安の影響による原材料費アップの申込が糸商各社から入っており、商品の価格修正が商売に影響することが懸念される。向こう3カ月の見通し　原材料費に加え製造コストアップに伴い価格修正を迫れているが、市場の消費動向がつかめない状況。実需による必要な商品のみをタイムリーに製造し供給することで対応。輸入原材料アップによる製造原価修正を理解を得るよう努力していく。＜寝装関連＞消費税導入後の商況が回復せず。また気候変動により夏物が例年に比べ低調だった。9月後半には秋冬物の導入があるが、実需ではなく期待できない状況。向こう3カ月の見通し　例年、冬物の販売期間が短くなってきており、かつ気候に左右される商品が多いため、先行きが読めない。一定量は店頭に並ぶが、リピートが多くなるかどうかが現段階では不透明である。＜衣料関連＞天候不順により店頭が売れていないため、売上は昨年対比ダウン。売れ筋商品が見当たらないが、ニット、レース素材は比較的健闘。向こう3カ月の見通し　来春夏のサンプル出しが始まり、プリント、レーヨン素材の引合いが多い。注目素材はテンセル、テンセルの複合素材、テトロンの複合素材など。今までオーガニックの複合素材がけん引してきたがそれに代わる素材が現れず、売上ベースもダウンは避けられない。（繊維部会）



（繊維卸）　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成25年7月～9月に比べて	前期比 平成26年4月～6月に比べて	来期見通し 平成26年10月～12月の見通し
①生産額・売上額	−75.0	−50.0	16.6
②製品・商品在庫	−66.7	−33.4	−33.3
③資金繰り	−16.7	−25.0	−8.4
④採算(収益)	−66.7	−33.4	−25.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	−16.7	−8.3	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	−58.4	−33.3	−8.4

＜業況判断DIの推移＞

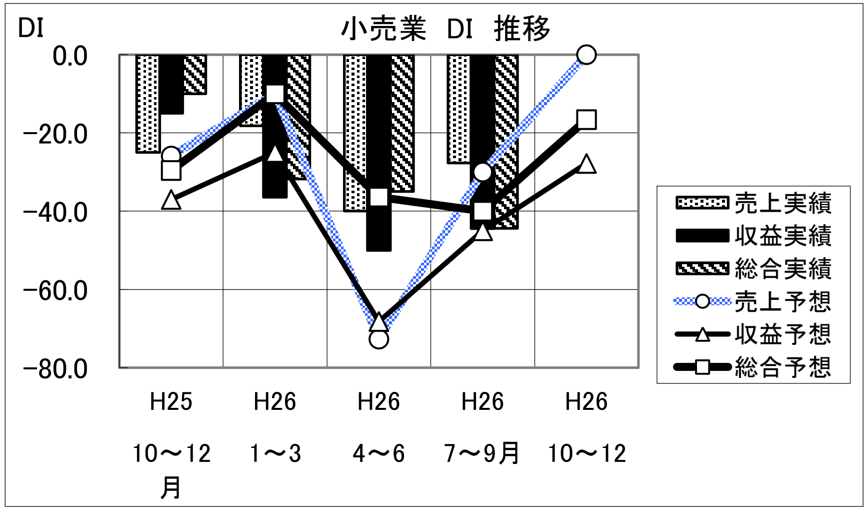
	10～12月	H26.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	30.7	−42.9	−26.7	−50.0	16.6
収益	15.4	−50.0	−40.0	−33.4	−25.0
総合	23.1	−14.3	−46.6	−33.3	−8.4

小売業

売上DI値は△27.7、前期実績4～6月期（△40.0）に比して12.3ポイントの上昇。収益DI値は△44.5、前期実績4～6月期（△50.0）に比して5.4ポイントの上昇、総合判断DI値は△44.4、前期実績4～6月期（△35.0）に比して9.4ポイントの下降と、売上・収益は水面下であるものの僅かに改善傾向、総合は悪化の傾向であった。

消費税の影響か、ライフスタイルの変化か、消費者志向が変化しており、売れる商品が変化している事を実感。

向こう3カ月の見通し　売上は横バイとなるも、収益・総合は水面下の楽観視できない状況。年末の需要期に向け、消費者心理の緩和とお歳暮等の歳末重要に期待。（商業部会）



小売業　（DI　単位：%）

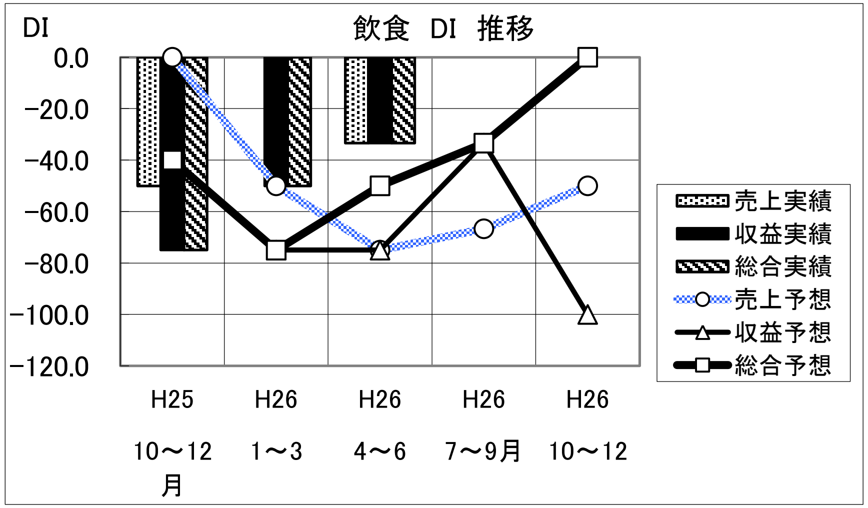
	前年同期比 平成25年7月～9月に比べて	前期比 平成26年4月～6月に比べて	来期見通し 平成26年10月～12月の見通し
①生産額・売上額	−16.7	−27.7	0.0
②製品・商品在庫	−16.7	−11.1	−22.2
③資金繰り	−44.4	−38.9	−16.6
④採算(収益)	−61.1	−44.5	−27.8
⑤従業員数(含む臨時・パート)	−22.2	−5.5	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	−50.0	−44.4	−16.6

＜業況判断DIの推移＞

	10～12月	H26.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	−25.0	−18.2	−40.0	−27.7	0.0
収益	−15.0	−36.4	−50.0	−44.5	−27.8
総合	−10.0	−31.8	−35.0	−44.4	−16.6

[飲　食]

状況にあまり変化はなく、お昼のランチ客は入るが、お昼に比べて夜の一般客は少なめ。夜のお客様は予約客が大半で、少人数・小グループでの宴会がメインとなっている。数的には多くはないが、大変ありがたいと感じている。「おらがの店自慢」や「がまポン」等は、飲食店が紹介されており、パンフレットを持って立ち寄って頂けるお店もあると聞いている。大変良い取組と感じている。「ガマゴリうどん」は、知名度も上がってきており大変良いことだと思う。これからのあさりのシーズンオフをどう対応するかが課題と考えている。向こう3カ月の見通し　10月～12月も同様に、昼のランチ客は多く夜の一般客は少なめの状況は継続すると思う。忘年会についても、予約はまだまだ先の話だが、例年並みの入り込み客は期待している。（蒲郡市飲食業環境衛生組合連合会）



（飲食）　　（DI　単位：%）

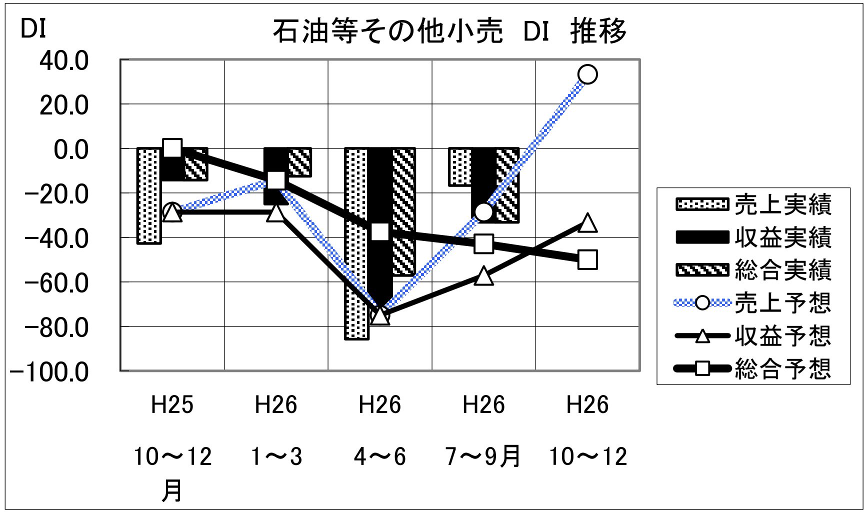
	前年同期比 平成25年7月～9月に比べて	前期比 平成26年4月～6月に比べて	来期見通し 平成26年10月～12月の見通し
①生産額・売上額	100.0	0.0	-50.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	50.0	0.0	0.0
④採算(収益)	0.0	0.0	-100.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	50.0	0.0	0.0

＜業況判断DIの推移＞

	10～12月	H26.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	-50.0	0.0	-33.4	0.0	-50.0
収益	-75.0	-50.0	-33.4	0.0	-100.0
総合	-75.0	-50.0	-33.4	0.0	0.0

[石油等その他小売]

NYMEXのWTIは、7月中旬はイラク情勢の緊張緩和を受け、103～100ドル台へと続落した。7月下旬～8月中旬は、中東情勢の緊張緩和、米国株価の低迷などから、96～98ドル台で低迷し、9月限の終値は前日比0.22ドル高の97.59ドルで終了した。アジアの指標原油である中東産ドバイ原油/東京市場は、106～107ドルとやや軟調で推移し、その後、値下がりを続けた。8月20日には、99.50ドルとエジプトで政変のあった2013年7月以来の100ドル割れとなった。 向こう3カ月の見通し　目先はまだしばらく堅調な相場展開が続くと予想する。原油に大きく買いが集まったのは、ここまでの下落で売れ過ぎ感が高まっていた事が大きかったと思われ、ここまでの下落は、欧州や中国などの景気減速懸念やリビアの生産回復が弱気材料視されたものと思われる。一方で買い材料が全てなくなったわけではなく、米国内の需要は好調さを維持しており、地政学リスクも残っている事を考えれば、90ﾄﾞﾙ前半の水準はやはり割安である。足元では一気に100ﾄﾞﾙの節目を超えて値を伸ばすような状況ではなくなったが、90ﾄﾞﾙ台前半から後半の水準をしっかりと維持する事になると思われる。（エネルギー部会）



（石油等その他小売）　　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成25年7月～9月に比べて	前期比 平成26年4月～6月に比べて	来期見通し 平成26年10月～12月の見通し
①生産額・売上額	0.0	-16.7	33.3
②製品・商品在庫	-16.7	-16.7	-33.3
③資金繰り	-33.3	-33.3	-16.7
④採算(収益)	-50.0	-33.3	-33.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-16.7	16.7	16.7
⑥貴社の業況(総合判断)	-66.7	-33.3	-50.0

＜業況判断DIの推移＞

	10～12月	H26.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	-42.8	0.0	-85.7	-16.7	33.3
収益	-14.3	-25.0	-71.4	-33.3	-33.3
総合	-14.3	-12.5	-57.1	-33.3	-50.0

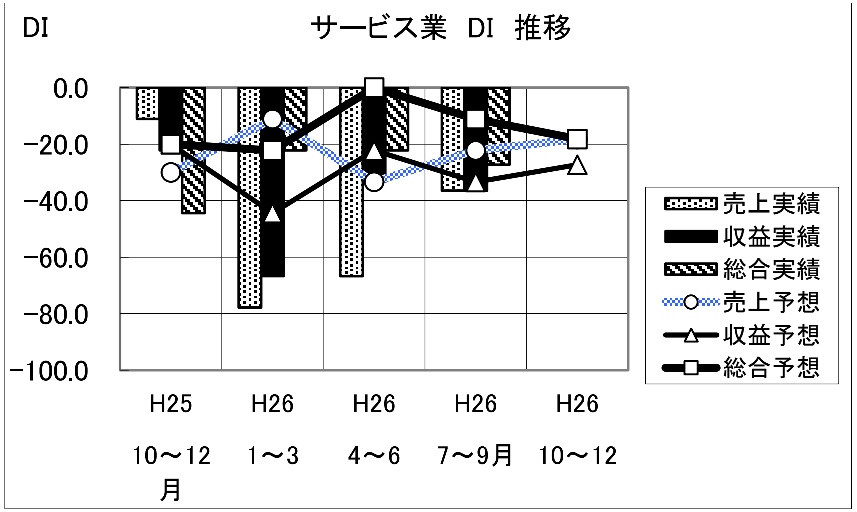
サービス業

売上DI値は△36.4、前期実績4～6月期（△66.7）に比して30.3ポイントの上昇、収益DI値は△36.4、前期実績4～6期（△33.4）に比して3.0ポイントの下降、総合判断DI値は△27.3、前期実績4～6月期（△22.2）に比して5.1ポイントの悪化と、売上は改善するも水面下、収益・総合は悪化する厳しい状況であった。

向こう3カ月の見通し　売上・収益・総合ともマイナス幅が縮小するも、いずれも水面下の慎重な見通しである。年末に向け消費者心理の回復に期待される。

サービス業　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成25年7月～9月に比べて	前期比 平成26年4月～6月に比べて	来期見通し 平成26年10月～12月の見通し
①生産額・売上額	−9.1	−36.4	−18.2
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	−18.2	−27.3	−9.1
④採算（収益）	−18.2	−36.4	−27.3
⑤従業員数（含む臨時・パート）	9.1	−9.1	−27.3
⑥貴社の業況（総合判断）	−36.4	−27.3	−18.2



＜業況判断DIの推移＞

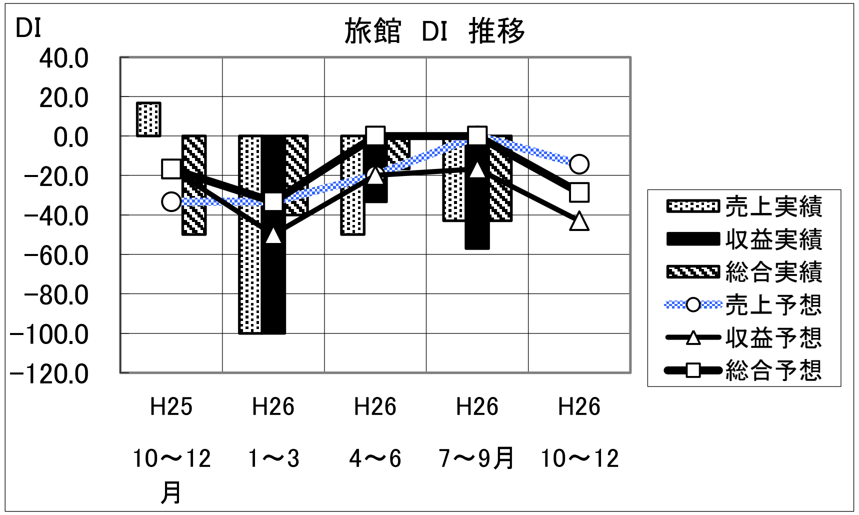
	10～12月	H26.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	−11.1	−77.8	−66.7	−36.4	−18.2
収益	−22.2	−66.7	−33.4	−36.4	−27.3
総合	−44.4	−22.2	−22.2	−27.3	−18.2

［旅　館］

宿泊者数は、当地のトップシーズンである夏場に前年対比で減少。USJハリーポッターや、あべのハルカス等、関西で集客力の高い事業が集中しターゲット層が流れた事も要因の1つと考えられる。また、天候不順や台風の影響によるキャンセルもあった。新たな魅力付けが必要で、三河大島での無人島BBQを実施した事もその一つ。旅行者や観光客に飽きられることなく再訪して貰うために今後も努力していきたい。また、竹島ファンタジー館がオープンし、新たな観光施設が増えたことは大変良い事。相互の好循環に繋げたい。アカザエビを用いたプリンセス御膳では、今年は三河地区の工場見学をセットした宿泊プランを造成するなど、アカザエビ＝蒲郡の知名度向上と宿泊プラン造成にも取り組む。 向こう3カ月の見通し　4年目のオンパク事業は目標1万人で、旅館とコラボしたプログラムも多数あることから、集客面でも協力しながら、体験プログラムの通年化・商品化にも取り組みたい。全国ご当地うどんサミットへは、数万人規模の来場者が予想され期待感は大きい。日帰り客がメインだが、蒲郡を知って貰える良い機会として情報発信したい。忘年会はまだ動きが読めないが、最低限例年並みを期待。近年、忘年会も小グループ化、日帰りと様変わりしている。旅館としては大人数での忘年会を期待しているが、ニーズに合わせて利用して頂けるよう営業努力をしていきたい。（観光部会）

（旅館）　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成25年7月～9月に比べて	前期比 平成26年4月～6月に比べて	来期見通し 平成26年10月～12月の見通し
①生産額・売上額	−14.3	−42.9	−14.3
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	−28.6	−42.9	−14.3
④採算（収益）	−28.6	−57.1	−42.9
⑤従業員数（含む臨時・パート）	−14.3	−14.3	−14.3
⑥貴社の業況（総合判断）	−42.9	−42.9	−28.6



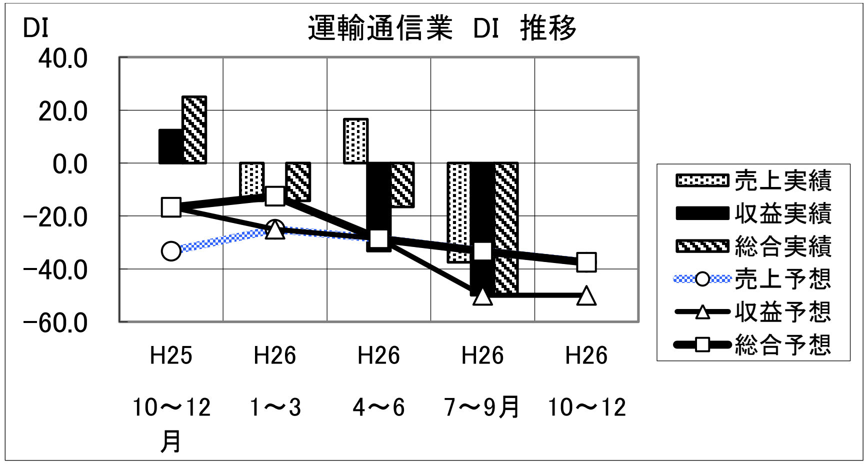
＜業況判断DIの推移＞

	10～12月	H26.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	16.7	−100.0	−50.0	−42.9	−14.3
収益	0.0	−100.0	−33.4	−57.1	−42.9
総合	−50.0	−40.0	−16.7	−42.9	−28.6

運輸通信業

売上DI値は△37.5、前期実績4～6月期（16.6）に比して54.1ポイントの下降、収益DI値は△50.0、前期実績4～6月期（△33.3）に比して16.7ポイントの下降、総合判断DI値は△50.0、前期実績4～6月期（△16.6）に比して33.4ポイントの下降と、売上・収益・総合とも悪化の傾向にあった。

向こう3カ月の見通し　売上・収益・総合ともに水面下の厳しい見通しである。



運輸通信業　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成25年7月～9月に比べて	前期比 平成26年4月～6月に比べて	来期見通し 平成26年10月～12月の見通し
①生産額・売上額	−37.5	−37.5	−37.5
②製品・商品在庫	−12.5	−12.5	−25.0
③資金繰り	12.5	0.0	0.0
④採算(収益)	−25.0	−50.0	−50.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	−25.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況（総合判断）	−25.0	−50.0	−37.5

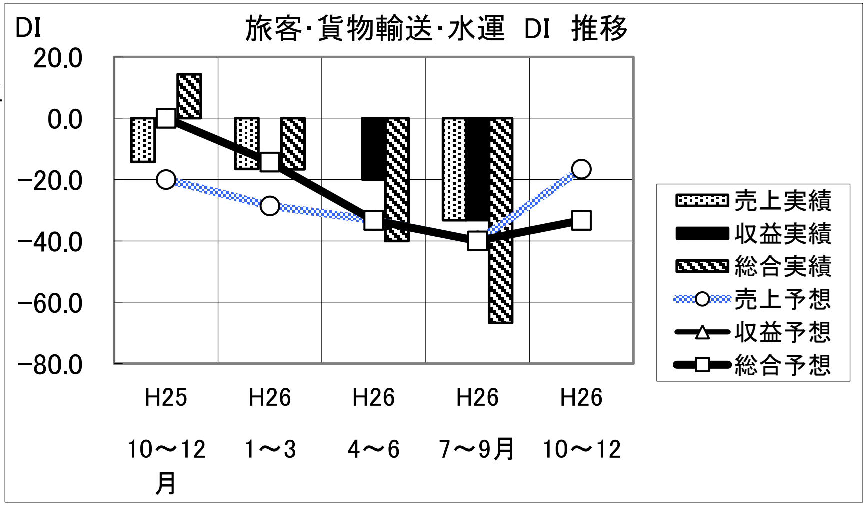
＜業況判断DIの推移＞

	10～12月	H26.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	0.0	−14.3	16.6	−37.5	−37.5
収益	12.5	0.0	−33.3	−50.0	−50.0
総合	25.0	−14.3	−16.6	−50.0	−37.5

[旅客・貨物輸送・水運]

＜貨物輸送＞　三菱自動車の完成車輸出は平均月間6,500台と輸出は好調である。海上コンテナ作業・木製品（合板）の輸入に関してはおおむね順調であるが木材の輸入は無し。向こう3カ月の見通し　完成車輸出台数は10月以降減産で月間5,000台となる見通し。その他の貨物に関しては現状維持の見通しであるが、木材（南洋材、米材）の輸入が11月ごろ久々にある予定。

＜バス業界関係＞　旅行バスは燃料高騰で利幅減。バス乗務員（ドライバー・ガイド）の不足で付随する経費が増加傾向にある。日帰りツアーは相変わらず好調であるが、旅行内容の縮小化傾向があり、他の商品が伸びず、台風・災害・デング熱等による旅行中止・取消の影響もある。 向こう3カ月の見通し　貸切バスの新運賃制度導入により、見通しは不明である。（運輸交通港湾部会）



（旅客・貨物輸送・水運）　（DI　単位：%）

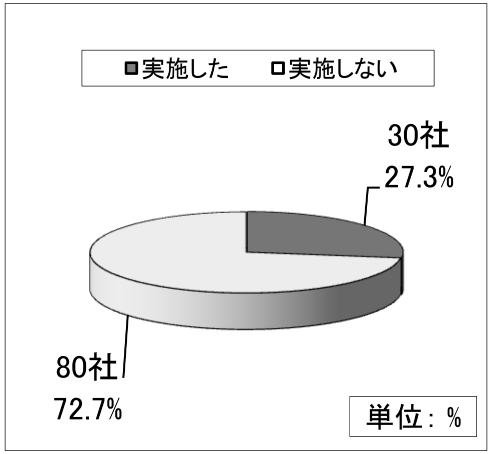
	前年同期比 平成25年7月～9月に比べて	前期比 平成26年4月～6月に比べて	来期見通し 平成26年10月～12月の見通し
①生産額・売上額	−50.0	−33.3	−16.6
②製品・商品在庫	−16.7	−16.7	−16.7
③資金繰り	16.7	0.0	0.0
④採算(収益)	−33.3	−33.3	−33.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	−33.3	0.0	0.0
⑥貴社の業況（総合判断）	−33.3	−66.7	−33.3

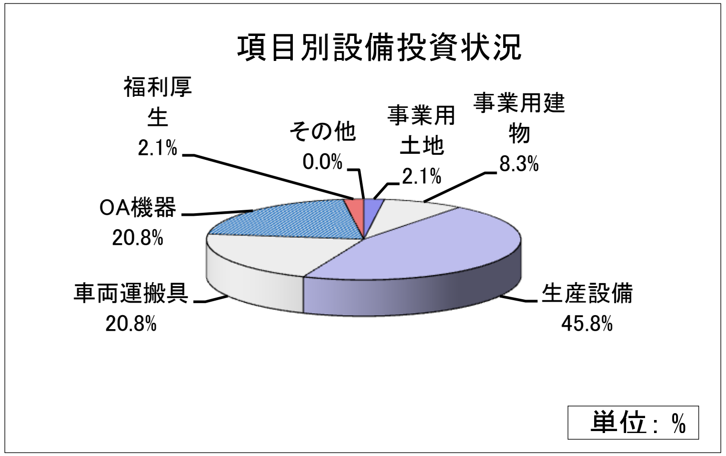
＜業況判断DIの推移＞

	10～12月	H26.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	−14.3	−16.6	0.0	−33.3	−16.6
収益	0.0	0.0	−20.0	−33.3	−33.3
総合	14.3	−16.7	−40.0	−66.7	−33.3

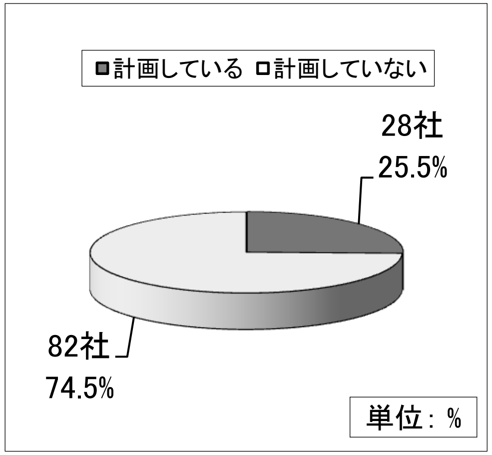
7. 設備投資動向

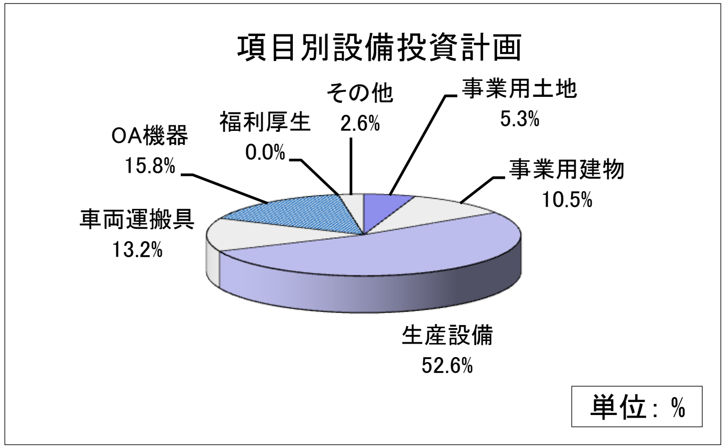
＜今期(H26. 7～9月)設備投資実施状況　全業種＞





＜来期(H26. 10～12月)設備計画　全業種＞





◎設備投資･計画内容(全業種)

	今　期	来期見通し
事業用土地	1	2
事業用建物	4	4
生産設備	22	20
車両運搬具	10	5
OA機器	10	6
福利厚生	1	0
その他	0	1
計	48	38

（単位：件）

◎今期(H26.7～9月)、来期(H26.10～12月)設備投資実施、計画動向

（単位:事業所）

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業
1．今期（H26. 7～9月）	30	20	1	1	2	3	3
2．来期（H26. 10～12月）	28	21	0	0	2	2	3

8. 経営上の問題点

項目別経営上の問題点(全業種)

（上位5項目　回答企業数　111　社）

	項　目	件　数 %
1	売上の停滞・減少	62 55.9%
2	利 幅 の 縮 小	59 53.2%
3	原材料（燃料）高	50 45.0%
4	競　争　激　化	36 32.4%
5	人　手　不　足	21 18.9%

（複数回答の為、総数と一致しません。）

業種別経営上の問題点

（上位３項目）

	１ 位	２ 位	３ 位
製造業 50 社	利 幅 の 縮 小 31 社　62.0%	原材料（燃料）高 26 社　52.0%	売上の停滞・減少 24 社　48.0%
建設業 11 社	利 幅 の 縮 小 8 社　72.7%	売上の停滞・減少 5 社　45.5%	競　争　激　化 5 社　45.5%
卸売業 13 社	原材料（燃料）高 9 社　69.2%	売上の停滞・減少 8 社　61.5%	利 幅 の 縮 小 7 社　53.8%
小売業 18 社	売上の停滞・減少 12 社　66.7%	利 幅 の 縮 小 8 社　44.4%	競　争　激　化 6 社　33.3%
サービス業 11 社	売上の停滞・減少 7 社　63.6%	顧客の他地域への流失 4 社　36.4%	利 幅 の 縮 小 3 社　27.3%
運輸通信業 8 社	売上の停滞・減少 6 社　75.0%	原材料（燃料）高 5 社　62.5%	競　争　激　化 3 社　37.5%

（複数回答の為、総数と一致しません。）

付帯調査（地域データ）　　№64

番号	調査項目	単位	H26. 10報告	基準日	H26. 7報告	基準日	H26. 4報告	基準日	H26. 1報告	基準日	出典
1	人口	人	81,664	H26.10.1	81,702	H26.6.1	81,745	H26.3.1	81,775	H25.12.1	蒲郡市市民課　住民基本台帳
	(うち外国人)		2,150		2,150		2,103		2,068		
2	世帯数	世帯	31,073	H26.10.1	31,005	H26.6.1	30,810	H26.3.1	30,754	H25.12.1	〃
	(うち外国人)		955		965		936		902		
3	15才～65才生産人口	人	50,720	H26.4.1	50,720	H26.4.1	50,971	H26.3.1	51,194	H25.12.1	〃
	(うち外国人)		1,737		1,737		1,719		1,724		
5	建築確認届出件数	件	97	H26.6月～8月	96	H26.3月～5月	120	H25.12月～H26.2月	148	H25.9月～11月	蒲郡市建築住宅課 受付件数 (建物の新築および増築の合計件数)
6	全国完全失業率	％	3.5	H26.8月	3.5	H26.5月	3.6	H26.2月	4.0	H25.12月	総務省 「労働力調査」
	愛知県完全失業率	％	2.8	H26.4～6月	2.8	H26.1～3月	3.0	H25.10～12月	3.0	H25.7～9月	愛知県 「労働力調査地方集計結果」
7	全国有効求人倍率	倍	1.10	H26.8月	1.09	H26.5月	1.05	H26.2月	1.00	H25.11月	厚生労働省 「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」
	蒲郡管内有効求人倍率	倍	0.79	H26.7月	0.66	H26.5月	0.76	H26.2月	0.71	H25.10月	豊川公共職業安定所蒲郡出張所 業務月報より

全国データ

	労 働			設備投資・住宅投資		GDP・景気動向指数		消 費	
	完全失業者数（万人）	完全失業率（季調・%）	有効求人倍率（季調・倍）	機械受注（船舶電力除く）前年比(%)	新設住宅着工（戸数）	名目国内総生産（兆円）	実質成長率 実質季節調整系列(前期比)	消費支出 前年同月比% 実質	新車販売台数(登録車)（万台）
1996年度	225	3.3	0.72	11.4	1,630,378	500.3		1.0	－
1997年度	236	3.5	0.69	▲ 3.9	1,341,347	509.6		▲ 0.2	－
1998年度	294	4.3	0.50	▲ 18.6	1,179,536	498.4		▲ 0.8	－
1999年度	320	4.7	0.49	0.6	1,226,207	497.6		▲ 1.8	－
2000年度	320	4.7	0.59	16.6	1,213,157	502.9		▲ 1.2	－
2001年度	340	5.0	0.59	▲ 12.6	1,173,170	497.7		▲ 3.4	405.9
2002年度	359	5.4	0.54	▲ 3.7	1,145,553	491.3		▲ 0.6	396.6
2003年度	平均 350	5.3	0.64	8.2	1,173,649	490.2		▲ 0.2	402.7
2004年度	313	4.7	0.83	6.5	1,193,038	498.3		0.4	396.2
2005年度	294	4.4	0.95	5.6	1,249,366	501.7		▲ 0.4	392.8
2006年度	275	4.1	1.06	2.0	1,285,246	507.3		▲ 2.2	371.5
2007年度	257	3.9	1.04	0.7	1,060,741	515.5		0.9	342.8
2008年度	265	4.0	0.88	▲ 5.7	1,093,519	504.2		▲ 1.9	321.2
2009年度	336	5.1	0.47	▲ 28.5	788,410	471.1		▲ 0.2	292.1
2010年度	334	5.1	0.52	18.7	813,177	482.3		0.3	322.9
2011年1月	309	4.9	0.61	27.6	66,709			▲ 1.0	18.7
（平成23年）2月	302	4.6	0.62	31.4	62,252	115.8	▲ 1.9	▲ 0.2	25.2
3月	304	4.6	0.63	5.5	63,419			▲ 8.5	27.9
4月	309	4.7	0.61	2.3	66,757			▲ 3.0	10.8
5月	293	4.5	0.61	16.4	63,726	115.1	▲ 1.6	▲ 1.9	14.2
6月	293	4.6	0.63	12.2	72,687			▲ 4.2	22.5
7月	292	4.7	0.64	▲ 2.3	83,398			▲ 2.1	24.1
8月	276	4.3	0.66	1.0	81,986	116.3	2.1	▲ 4.1	21.6
9月	275	4.1	0.67	5.9	64,206			▲ 1.9	31.3
10月	288	4.5	0.67	▲ 5.8	67,273			▲ 0.4	24.7
11月	280	4.5	0.69	3.9	72,635	123.9	0.2	▲ 3.2	25.2
12月	275	4.6	0.71	2.6	69,069			0.5	22.1
2012年1月	291	4.6	0.73	14.0	65,984			2.3	26.3
（平成24年）2月	289	4.5	0.75	▲ 9.3	66,928	118.2	1.0	2.3	33.3
3月	307	4.5	0.76	8.8	66,597			3.4	49.7
4月	315	4.6	0.79	8.8	73,647			2.6	20.8
5月	297	4.4	0.81	▲ 7.6	69,638	117.6	▲ 1.3	4.0	23.6
6月	288	4.3	0.82	▲ 11.4	72,566			1.6	31.7
7月	288	4.3	0.83	2.1	75,421			1.7	32.8
8月	277	4.2	0.83	▲ 19.2	77,500	115.2	▲ 0.9	1.8	23.2
9月	275	4.2	0.81	▲ 7.9	74,176			▲ 0.9	28.8
10月	271	4.2	0.80	▲ 4.4	84,251			▲ 0.1	22.5
11月	260	4.1	0.80	▲ 1.2	80,145	122.7	0.2	0.2	24.3
12月	259	4.2	0.82	▲ 12.6	75,944			▲ 0.7	21.4
2013年1月	273	4.2	0.85	▲ 27.3	69,289			2.4	22.9
（平成25年）2月	277	4.3	0.85	▲ 15.8	68,969	117.0	1.1	0.8	29.2
3月	280	4.1	0.86	7.0	71,456			5.2	42.0
4月	291	4.1	0.89	▲ 6.3	77,894			1.5	21.3
5月	279	4.1	0.90	15.2	79,751	118.3	0.3	▲ 1.6	21.9
6月	260	3.9	0.92	2.5	83,704			▲ 0.4	26.6
7月	255	3.8	0.94	2.2	84,801			0.1	28.4
8月	271	4.1	0.95	24.7	84,343	117.3	0.4	▲ 1.6	21.7
9月	258	4.0	0.98	23.4	88,539			3.7	32.4
10月	263	4.0	1.00	20.8	90,226			0.9	26.4
11月	249	4.0	1.00	5.6	91,475	125.2	0.2	0.2	27.6
12月	225	3.7	1.03	13.2	89,578			0.7	25.4
2014年1月	238	3.7	1.04	22.6	77,843			1.1	29.2
（平成26年）2月	232	3.6	1.05	16.1	69,689	120.4	1.6	▲ 2.5	33.6
3月	246	3.6	1.07	1.1	69,411			7.2	48.1
4月	254	3.6	1.08	46.1	75,286			▲ 4.6	18.8
5月	242	3.5	1.09	▲ 1.4	67,791	120.6	▲ 0.2	▲ 8.0	20.6
6月	245	3.7	1.10	15.5	75,757			▲ 3.0	26.5
7月	248	3.8	1.10	8.4	72,880			▲ 5.9	28.5
8月			1.10		7,771				20.6
9月									31.5
	（総務省）		（厚労省）	（内閣府）	（国土交通省）	（内閣府）		（総務省）	（自販連統計）

※ 統計により、岩手・宮城・福島を除くものもございます。